



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント



令和3年度滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

関連事業の実施状況について(報告)



令和5年2月9日
滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例(以下「条例」という。)では、毎年1回、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画(以下「推進計画」という。)に基づく施策の実施状況を滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり審議会に報告するとともに、公表しなければならないと定めている(条例第9条)。

今般、令和3年度(2021年度)における関連施策の実施状況をとりとまとめた。なお、令和3年度においては、改定前の計画(滋賀県低炭素社会づくり推進計画)に基づき事業を実施しているが、**新たな計画に沿って整理**している。

また、推進計画の中期目標となっている、県域での温室効果ガス排出量実態等についても、2020年度の実績を算定したため、あわせて報告する。

実施状況の報告の位置付け

Plan

5年毎： 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画
毎年度： 予算編成

Do

計画等に基づき事業を実施

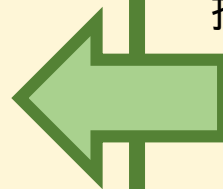
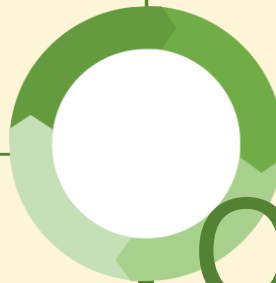


Action

- ・「しがCO₂ネットゼロ推進本部」(本部長:知事)において意見等を共有、庁内各課と連携および調整を図りながら、計画を推進
- ・施策構築等において意見を踏まえた検討、見直し
- ・実施予定の事業における反映

Check

- ・審議会(他、意見交換等)において報告、意見聴取
- ・HPにて公表
- ・県民や事業者などと幅広く情報を共有し、意見交換等が行えるよう工夫



1. 計画期間

長期目標を見据え、2021年度(令和3年度)から2030年度(令和12年度)までの10年間(今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね令和7年度を目途に中間見直しを行うこととする。)

2. 目指すべき将来像

2050年のCO₂ネットゼロの実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」など、あらゆる取組によって、**単に温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、様々な形で地域課題の解決や地域の活性化が実現する姿**を目指す。

3. 温室効果ガス削減目標

排出削減・吸収量の確保により、2030年度において、2013年度比**50%減**を目指す。

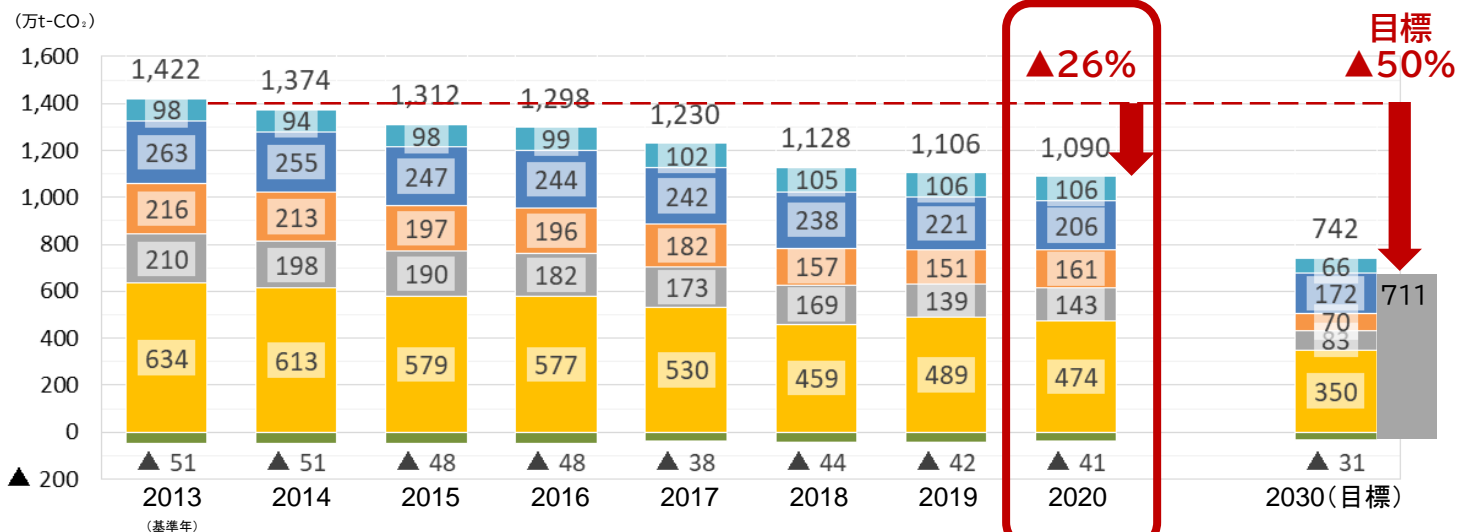
4. 計画の体系

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、次の8本の柱に沿って取組を進める。

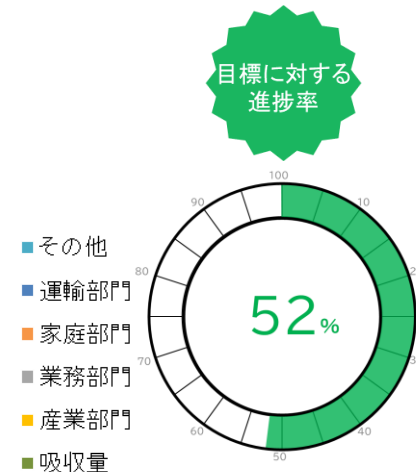
計画の詳細は
こちらから↓



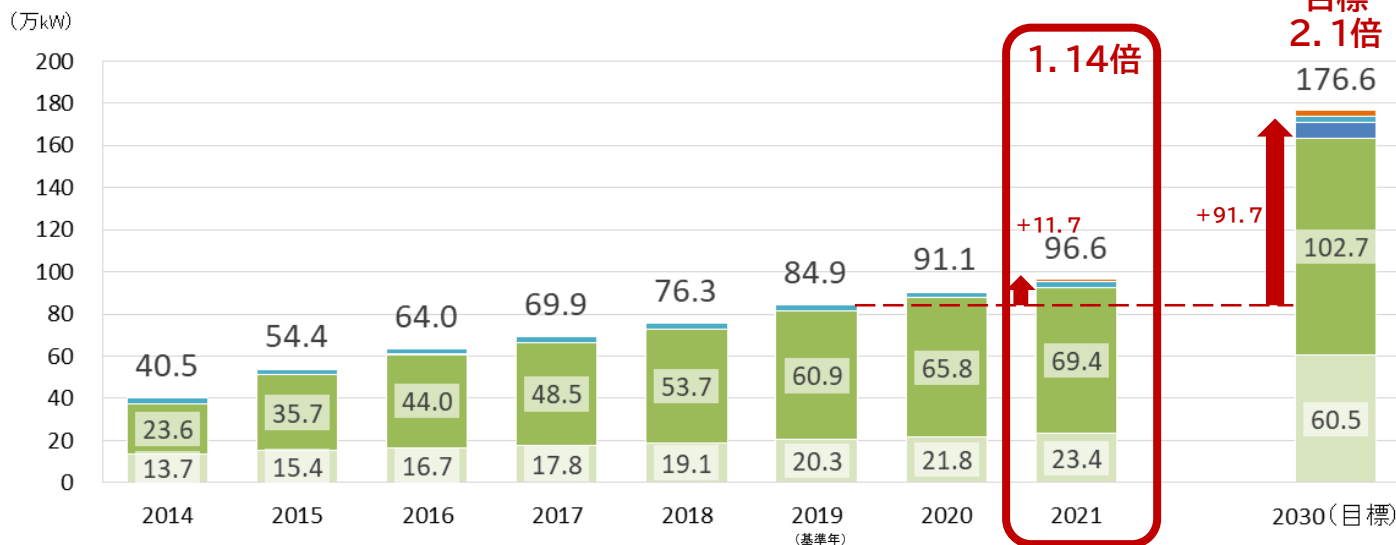
■温室効果ガス排出量 ※実績値の詳細報告については、「[滋賀県における温室効果ガス排出実態について](#)」を参照



※2013年度から2020年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値



■再生可能エネルギー導入容量



※目標値に対する進捗は、54.7%



CO₂ネットゼロ社会づくりへの挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

1. CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

2. 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

5. 革新的なイノベーションの創出

6. CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

7. 気候変動への適応

3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

4. 資源の地域内循環による地域の活性化

8. 県における率先実施

地域・経済の活性化

1. CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

課題

- さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要
 - ・個人レベルでの取組意識のばらつきは大きく、個人や家庭でのさらなる省エネルギー・節電の徹底が求められます。
 - ・FITの買取価格の低下により再生可能エネルギー導入が減速傾向にあります。
- 個々の家庭の取組に対する効果が見えにくい
 - ・個々の家庭での取組の温室効果ガス排出削減に対する効果を見える化し、省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。



1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 個人や家庭の取組の見える化

3 次世代自動車等の普及



2030年度目標

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

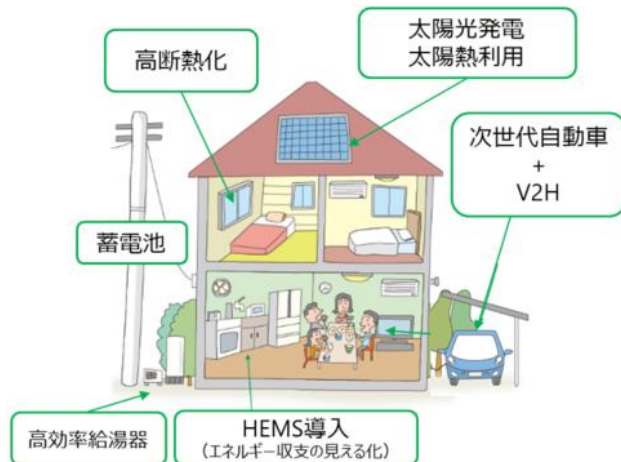
スマート・エコハウスの普及に向けた支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

家庭部門のCO₂ネットゼロに向けて、家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を広めるため、個人の既存住宅において太陽光発電や蓄電池・高効率給湯器等のスマート・エコ製品を購入・設置された方に対して助成を行いました(補助件数 **1,080**件)。
(年間約**1427.6**t-CO₂の削減効果)

令和3年度 補助件数一覧

補助対象設備	件数(件)	補助対象設備	件数(件)
太陽光発電システム	303	蓄電池	515
高効率給湯器	エネファーム	V2H	10
	エネファーム以外	窓断熱設備	15
太陽熱利用システム	4		
補助件数(設備件数合計)			1,393
補助件数(申請件数合計)			1,080



省エネ住宅にかかる情報提供

県民が安全で安心して暮らせる質の高い住まいを確保できるよう、住宅相談体制や住情報提供体制を整備し、総合的な住宅相談・リフォーム相談・住情報の提供を行いました。

相談件数**76**件(うち、省エネに係る相談**18**件)

【住宅課】

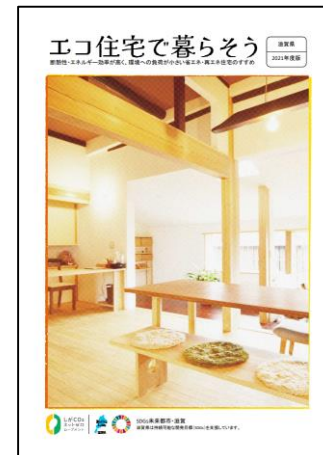
快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりを推進するため、湖国すまい・まちづくり推進協議会が滋賀県の住宅政策に資する取組に対し支援しました。

・木造住宅研修会「家づくり講演会 地域の木で家をつくり、大工を育てる」 R4.2.26開催(テーマ:省エネ技術、木材、大工育成等)

【住宅課】

省エネ住宅に関する、デジタルリーフレットを作成し、県HPへの掲載等により情報提供を行いました。

【CO₂ネットゼロ推進課】

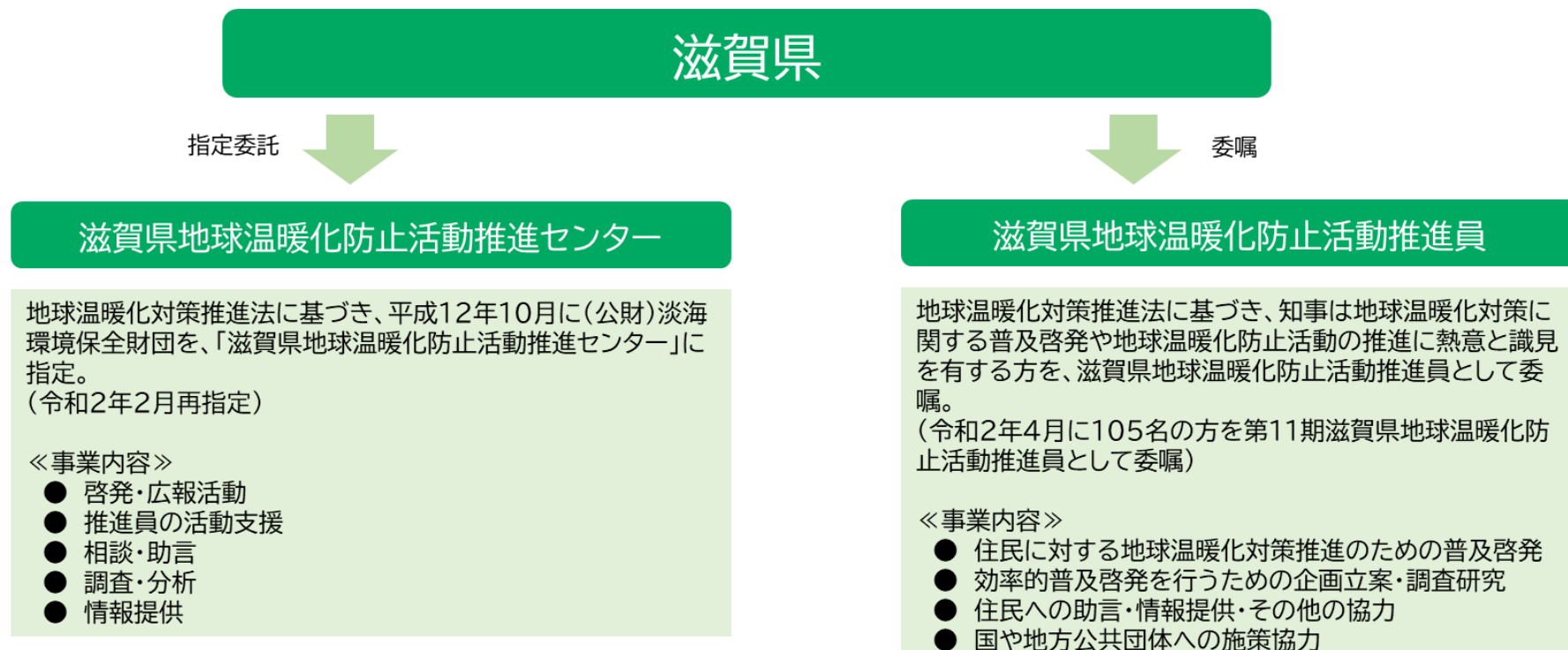


地球温暖化防止活動推進センターの活動

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」において、県民向けの普及啓発活動等を実施しました。(実施状況は次頁)

概要

家庭等における省エネ取組を推進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、普及啓発活動、メールマガジンによる情報提供、うちエコ診断、出前講座等を実施。



うちエコ診断の実施

【CO₂ネットゼロ推進課】

市町や公民館、環境イベント等において「省エネ・節電提案会」を**20**回開催し、環境・エネルギーに関する専門知識を持った「うちエコ診断士」が家庭の省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を**112**件実施しました。



情報発信

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロに関する情報をメールマガジンにより提供しました。**(53**回配信)



省エネ行動の普及啓発

【CO₂ネットゼロ推進課】

商業施設において「省エネ啓発イベント」を開催したほか、夏休み自由研究講座を**3**回開催することにより、子どもや保護者への啓発を行いました。

また、地球温暖化防止活動推進員による家庭における省エネ行動の啓発活動を**32**回実施を促しました。



CO₂ネットゼロ社会づくり出前講座

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた環境学習を推進するため、県内の小・中学校等において「CO₂ネットゼロ社会づくり授業」を**96**回実施するとともに、地域の団体に対して出前講座を**40**回実施しました。



3 次世代自動車等の普及

次世代自動車の普及啓発

【全国植樹祭推進室、CO₂ネットゼロ推進課】

「第72回全国植樹祭しが2022」において使用する公用車について、CO₂ネットゼロ社会づくりの取組を周知するため、電気自動車の公用車を導入しました。導入時には県庁前において、外部給電の実演などを交えたお披露目会を行った他、ラッピングを施して走行することで、取組の普及を図りました。



次世代自動車の普及啓発を図るため、関西広域連合と連携し、紹介動画を作成しました。

NO.1 次世代自動車って？

<https://youtu.be/nytysUPrGV8>

NO.2 次世代自動車はこんな場面でも便利！

<https://youtu.be/FRop4Qg32zc>



公共交通の推進

【交通戦略課】

マイカー中心から公共交通中心へと県民の意識とライフスタイルの転換を図る「エコ交通」を推進しており、この一環として県内17市町66校の小学生を対象に「交通環境学習」を実施しました。



地域特性に応じた移動利便性の向上を図るため、地域の輸送資源を活用した実証運行を実施するほか、移動利便性向上の取組に対する支援の考え方をまとめました。

地域の移動手段として、路線バスやコミュニティバス、デマンドタクシーや自家用有償旅客運送、福祉輸送等の送迎サービスも含めた地域の輸送資源の全体像を把握するための調査・分析を行いました。

また、地域内の移動を便利にする手段の導入に向けて、デマンド型の予約制乗合ワゴン「チョイソコりゅうおう」の有償による実証運行を実施しました。

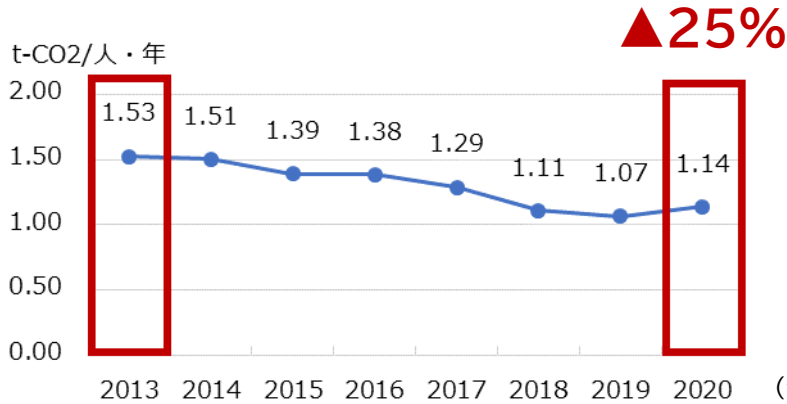


対策数値指標1

2030年度目標

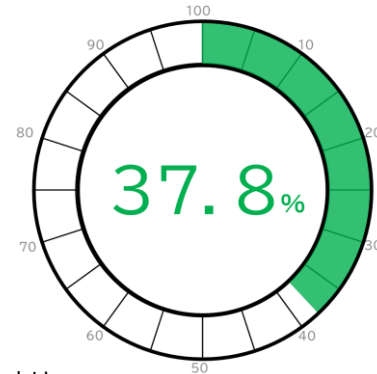
県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

■県民1人あたりの二酸化炭素排出量

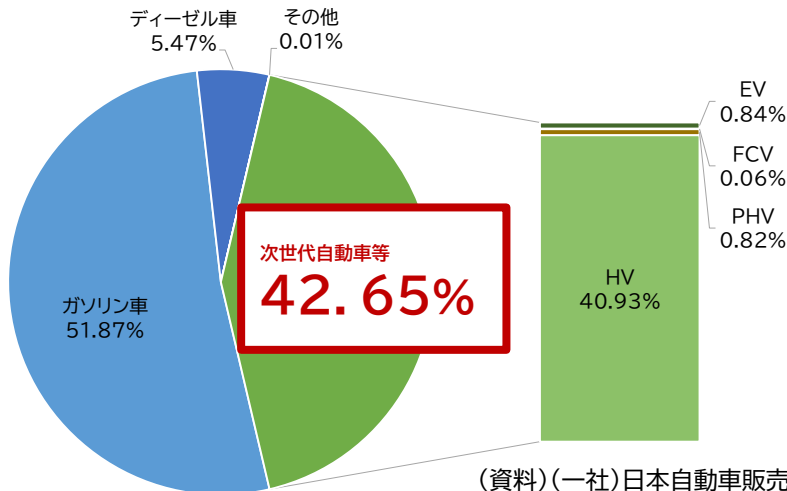


(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2020年度)の実績(家庭部門) より

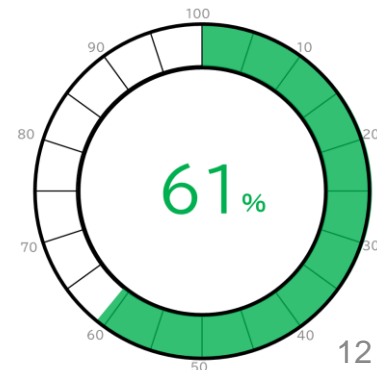
目標に対する
進捗率



■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第45集)」を用いて作成



2. 自然環境と調和するCO₂を 排出しない地域づくり

課題

- **さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要**
・事業者により省エネルギー・再生可能エネルギー導入に向けた取組のばらつきが大きく、企業に対する働きかけが必要です。
- **個々の企業の取組に対する効果が見えにくい**
・個々の企業での温室効果ガス排出削減に対する取組の効果を「見える化」とともに、企業間の情報共有を推進することで、企業での省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。
- **次世代自動車等の普及に向けた環境整備が必要**
・運輸部門からの温室効果ガスの排出削減に向け、走行時にCO₂を排出しない環境性能に優れた次世代自動車等(電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)等)の普及が重要です。
- **農業における温室効果ガス排出削減の更なる取組が必要**
・本県の農業におけるこれまでの成果をさらに推進する必要があります。
- **過度に自動車に依存しないまちづくりが必要**
・地域や人口規模に応じたサービス機能が集積する多様な拠点がつながる拠点連携型都市構造や、「居心地が良く歩きたくなるまち」への転換が必要です。
- **森林・木材における炭素の吸収・貯蔵が必要**
・従来の間伐等の促進に加え、主伐・再造林等の更新による炭素の吸収促進や、木材利用による炭素貯蔵等を図る必要があります。

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 企業の取組の見える化

3 自動車から排出される温室効果ガスの削減

4 CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進

5 森林吸収の強化のための基盤づくり



2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

専門家による無料省エネ診断の実施

【CO₂ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ行動を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザの、専門家を派遣して省エネや電気需要の平準化に関する助言・提案を行う省エネルギー診断事業**80**件に対して支援を行いました。

省エネ・再エネ等設備導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ・再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。

(補助件数 **55**件)。(年間約**307.0t**-CO₂の削減効果)

設備種別ごとの補助実績	件数
◎省エネルギー設備	
・照明設備	48件
・空調設備	5件
・変圧設備	2件
・冷蔵冷凍設備	3件
◎再生可能エネルギー等設備	
・太陽光発電設備	3件
・バイオマス熱利用設備	4件
・蓄電池	1件

※ 複数設備導入案件があるため、総数と内訳は不一致

中小企業の取組への支援(貸付)

【中小企業支援課】

省エネおよびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金を貸し付けました。
■中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)

R3新規貸付実績 **1**件 7,920千円

オフィスにおける省エネの推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

オフィス等における省エネ行動を促進するため、関西広域連合と連携し、関西エコオフィス運動の展開や統一省エネキャンペーン(夏冬エコスタイル、夏の COOL CHOICE等)による省エネの呼びかけなど、取組の定着に努めました。



2 企業の取組の見える化

事業者行動計画書制度の推進

条例に基づく「事業者行動計画書制度」を運用し、対象事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表「見える化」することにより、事業者の自主的な取組の推進およびCO₂ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

また、事業所訪問調査をオンラインにより実施し、CO₂ネットゼロに向けた助言等を行いました。
(報告書の提出義務がある全ての事業者から報告書が提出されました。)

【報告書の提出事業所数】

事業者行動報告書 **407**事業所
訪問調査件数 **6**事業所

【CO₂ネットゼロ推進課】

「事業者行動計画書制度」概要

事業活動を通じたCO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する取組について定めた「事業者行動計画書」と、その実施状況を記載した「事業者行動報告書」を事業者に提出いただき、それらの内容を県が公表。

対象事業者

- ① 前年度の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所を年内に有する事業者
- ② 前年度または前年のエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量がCO₂換算で3,000t以上の事業所を有する従業員21人以上の事業者



提出書類、記載事項

事業者行動計画書(計画期間ごとに提出)

- ① 基本的な方針、推進体制、計画期間、過去の取組
- ② 前年度の温室効果ガス排出量
- ③ CO₂ネットゼロ社会づくりのための取組および目標
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組



事業者行動報告書(毎年度提出)

- ① 報告年度の温室効果ガス排出量
- ② CO₂ネットゼロ社会づくりのための取組の実施状況
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組

表彰制度を通じた取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

「しがCO₂ネットゼロみらい賞」を創設し、CO₂ネットゼロ社会づくりに資する事業者の主体的な取組、製品・サービス等に対して知事表彰を実施し、取組等についてシンポジウムや県のパンフレット・HPなどにより周知を図るとともに、メディアにも取り上げられるなど、取組の水平展開を図りました。

【表彰件数】

- ・先進導入・実践部門: **2社**
- ・製品・サービス部門: **2社**
- ・地域づくり部門: **1団体**



貢献量評価の普及促進

【CO₂ネットゼロ推進課】

当県には、再生可能エネルギーや省エネ製品、また、その部品や素材を製造する工場が多く立地しています。これらの製品は、生産ではCO₂を排出しますが、製品の使用先で大きなCO₂削減につながります。

県では、そのような他者のCO₂排出削減につながる事業活動を「貢献」ととらえ、定量的に算定する「貢献量評価」を推進しています。

条例に基づく事業者行動計画書制度では、令和3年度に**143**件の貢献取組について報告がありました。そのうち年間のCO₂削減量として換算が可能な**17**件についての貢献量を試算※すると、およそ**23.7**万t-CO₂、地域の温室効果ガス排出量の約**2.1%**に相当する値となりました。

※記載をもとに換算可能な取組のみを算定したものであり、本県産業全体に拡大推計したものではありません。また、結果は実態と比較して過大評価・過小評価のどちらの可能性もありうるものです。

【CO₂ネットゼロ社会づくりと事業活動の関係イメージ】



将来の**低炭素社会**を支える製品・サービスが滋賀県から生まれています。

- ノーワークサービス**: 株式会社アリスホタル (大津アリスホタル)
- 輸送用機器の燃費向上**: 株式会社ワシマ
- 電気自動車 (EV)・ハイブリッド車**: 株式会社エスエム
- 低炭素車**: 株式会社ダイハツ
- 物流機種の効率化**: 株式会社ユニキャリア
- 燃費の改善による省エネルギー**: 株式会社西谷
- 省エネルギーLED照明**: 株式会社TOTO
- LED照明**: 株式会社利島
- 省エネ空調サービス**: 株式会社パナソニック
- 住宅の新機軸向上**: 株式会社旭化成
- 携帯電話・PC**: 株式会社シャープ
- 省エネ型エアコン**: 株式会社パナソニック
- 太陽光発電**: 株式会社NKK
- 太陽光発電・LED照明**: 株式会社東セウ
- EV用急速充電機**: 株式会社ニチコン
- 産業用機器向けLED製品**: 株式会社アイエフ
- 省エネ型産業用切削工具**: 株式会社日立
- プリンターの高効率化**: 株式会社キヤノン
- 高効率ガス吸収冷凍水機**: 株式会社川島
- 温室効果ガス排出削減印刷**: 株式会社アイリスオーヤマ
- 自動車**: 株式会社トヨタ
- 産業用機器向けIH製品**: 株式会社パナソニック

3 自動車から排出される温室効果ガスの削減

自動車管理計画書制度の推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

条例に基づく「自動車管理計画書制度」を運用し、対象事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表「見える化」することにより、事業者の自主的な取組の推進およびCO₂ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

(報告書の提出義務がある**30**事業所全てから報告書が提出されました。)

運輸事業の振興

【道路保全課】

公共輸送機関の輸送力確保およびコスト上昇抑制のため、運輸事業者団体が取り組む環境保全事業に対して支援します。環境対策車導入促進支援やEMS機器、アイドリングストップ支援機器、グリーン経営認証取得など、各種環境対策機器・装置等の導入促進助成事業を実施し、その他環境キャンペーン啓発グッズを作成・配布しました。

自転車活用の促進

【交通戦略課・道路保全課(交通安全対策室)】

事業所における自転車通勤を促進するため、事業者向け自転車通勤体験プログラムの動画教材を作成し、誰もが利用可能なものとするため、動画投稿サイト「YouTube」に投稿した。また、**4**事業所**17**名に自転車通勤を体験していたが、CO₂排出量を**150.61**kg削減した。

自転車安全利用指導のため、自転車利用者5,296人に対して交通安全教室を**46**回実施しました。この他、街頭啓発を**270**回、自転車販売店への指導を**61**回、ビワイチ参加者3,258人への啓発を163回実施しました。

また、自転車の安全利用に関する世代別のリーフレットを作成し配布した他、子ども自転車教室の開催や、情報発信環境の整備を進め、自転車利用の促進に繋がりました。

4 CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進

農業生産における環境対策

【みらいの農業振興課】

環境こだわり農業の実践に加え、炭素貯留効果の高い堆肥施用や緑肥の作付など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行いました。

・申請件数：**435**件

・取組面積：**12,741**ha

うち、地球温暖化防止に資する取組面積：**12,327**ha

・CO₂削減効果：**26,390**t-CO₂/年

農地土壌炭素貯留等にかかる基礎調査の実施

【農業技術振興センター】

水田における温室効果ガス削減に資する栽培管理方法について、センター内の水稲連作1ほ場に、中干しの期間の長さの異なる2試験区(慣行区、延長区)を設け、温室効果ガスの発生量を調査しました。延長区は慣行区に対して**12%**のメタン削減効果が認められました。

農林水産業分野の気候変動対策実行計画の策定

【農政課】

農林水産業分野におけるCO₂ネットゼロ社会に向けた取組を推進するため、「滋賀県農業・水産業温暖化対策行動計画」を改定し、新たに林業分野を加え、「CO₂ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創るしがの農林水産業気候変動対策実行計画～」を令和4年3月に策定しました。

5 森林吸収の強化のための基盤づくり

森林整備

県産材の利用促進

【森林保全課、森林政策課】

木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図りました。

- ・木の香る淡海の家推進事業 新築111戸、改修7戸、木堀6戸
- ・木製品利用促進事業 20箇所 23.73㎡
- ・木造公共施設整備 9施設 108.84㎡
- ・びわ湖材産地証明事業 61,820㎡



森林吸収量等にかかる調査研究

【琵琶湖環境科学研究センター】

「資源の循環利用」と「多様な価値の保全」を目指す森林に焦点をあて、両者のゾーニングに係る条件の分析や森林管理の方策を検討し、琵琶湖を育む森林全体を対象に、森林の多様な価値の抽出と整理に取り組みました。

森林管理の有無などのシナリオに基づいた森林の炭素固定量の推計を行うために、森林施業の効果を評価可能な数理モデルの開発と2050年までの将来予測を行いました(大阪大学との共同研究)。

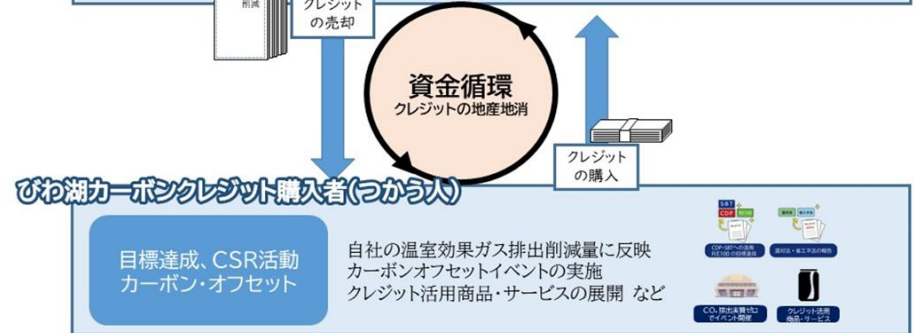
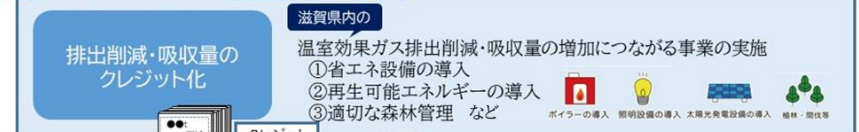
びわ湖カーボンクレジットの普及

【CO₂ネットゼロ推進課】

県内のCO₂排出量削減・吸収量増加活動により創出されるJ-クレジットについて、本県の特徴を打ち出すため、「びわ湖カーボンクレジット」と呼称し、普及促進を行っています。

民間企業等の「びわ湖カーボンクレジット」の創出および活用を促進し、クレジット創出によるCO₂排出削減活動の拡大や、クレジット活用によるCO₂排出量の「見える化」を進めていきます。

びわ湖カーボンクレジット創出者(つくる人)



「企業の活用例」

(株)日本旅行
カーボンオフセット
オプションプランの提供



(株)滋賀レイクスターズ
2021-22シーズンの
ホームゲーム全30試合を
カーボンオフセットで開催

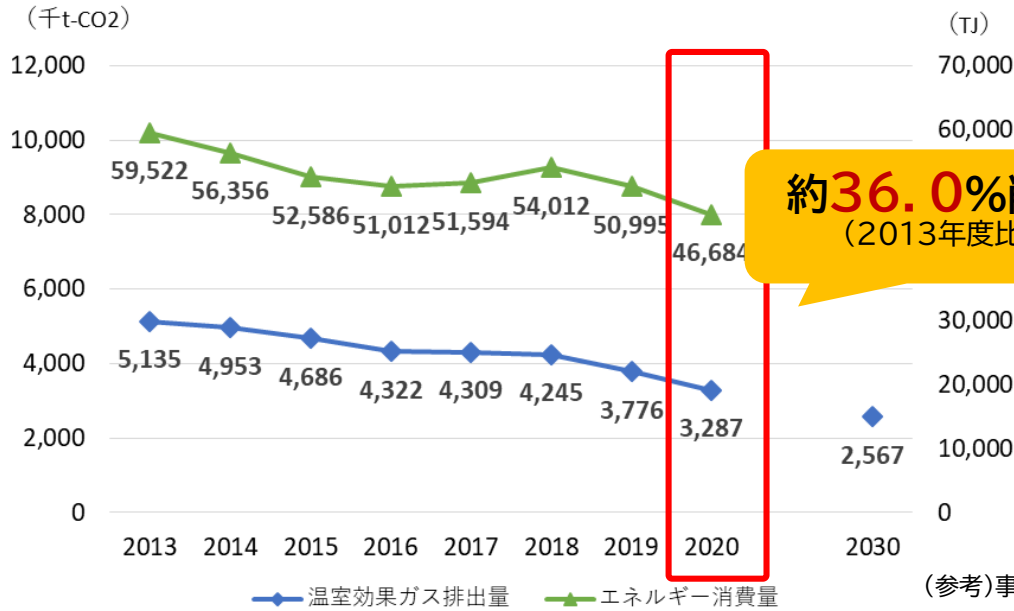


対策数値指標2

2030年度目標

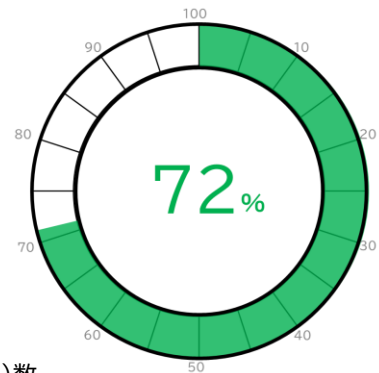
事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量



約**36.0%**削減
(2013年度比)

目標に対する
進捗率



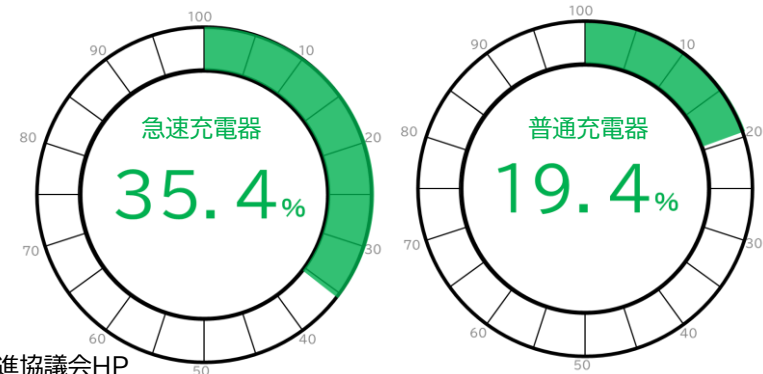
(参考)事業者行動報告書等を提出した県内事業者(義務提出者)数

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248

■EV・PHV用の充電器設置台数

電気自動車充電器		(参考)商用水素ステーション
急速充電器(基)	普通充電器(基)	(基)
138	303	1

2022年3月時点



(資料)商用水素ステーション:燃料電池実用化推進協議会HP
充電器台数:GOGOEVウェブサイト

3. 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

課題

- 急速な世界レベルでのビジネスの変化への対応が必要
 - ・世界的な脱炭素化の潮流に取り残されることなく、滋賀の成長を支える多様な産業と雇用の創出を目指す必要があります。
- 産業構造の変化に伴う中小企業支援(小規模事業者への支援)、雇用支援(労働者の再教育)等が必要
 - ・中小企業や小規模事業者が大きな社会構造の変化に取り残されることなく、その機動力の高さを生かしたイノベーションが創出されるための支援が必要です。

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

2 産業構造の急激な変化に対する配慮



2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

&

2 産業構造の急激な変化に対する配慮

新たな技術の社会実装に向けた支援

【商工政策課】

近未来技術の社会実装につながる実証事業について、事業経費の一部を補助しました。CO₂ネットゼロに関する取組について4件を採択し、新蓄熱材を活用したイチゴのハウス栽培への工場排熱活用やトラックの荷台アドレス管理による輸送効率化の実証等、CO₂ネットゼロにつながる技術の社会実装に向けた取組が実施されました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/315455.html>

研究開発プロジェクトのコーディネート支援

【モノづくり振興課】

環境・エネルギー分野をはじめとした研究開発プロジェクトのコーディネート支援を行いました。CO₂排出量削減に資する技術開発について30件の相談に対応し、企業間マッチングにより、共同研究を1件実施しました。

中小企業等への支援

【CO₂ネットゼロ推進課・中小企業支援課】

再掲2-1

企業のマッチング支援

【モノづくり振興課】

CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施しました。

年3回(県内3か所)大企業・大学からシーズ、ニーズを提案するビジネスマッチング会を実施し、各マッチング会で50社ほどの企業が参加し、年間で延べ161社、254人が参加しました。

- ・提案企業:7社、提案数:61件
- ・提案大学:4校、提案数:26件
- ・商談件数:全会合計47件

(うち、CO₂ネットゼロに関連する件数は9件)

技術移転・共同開発

【東北部工業技術センター】

「未利用樹脂または再利用樹脂を活用した機能性プラスチックの開発」等CO₂削減に貢献するテーマを中心に合計5課題について、東北部工業技術センターで開発した新技術の研究成果を企業等に移転するとともに、共同研究の実施により、実用化に必要な課題解決を図りました。

グリーン投資の促進

【CO₂ネットゼロ推進課】

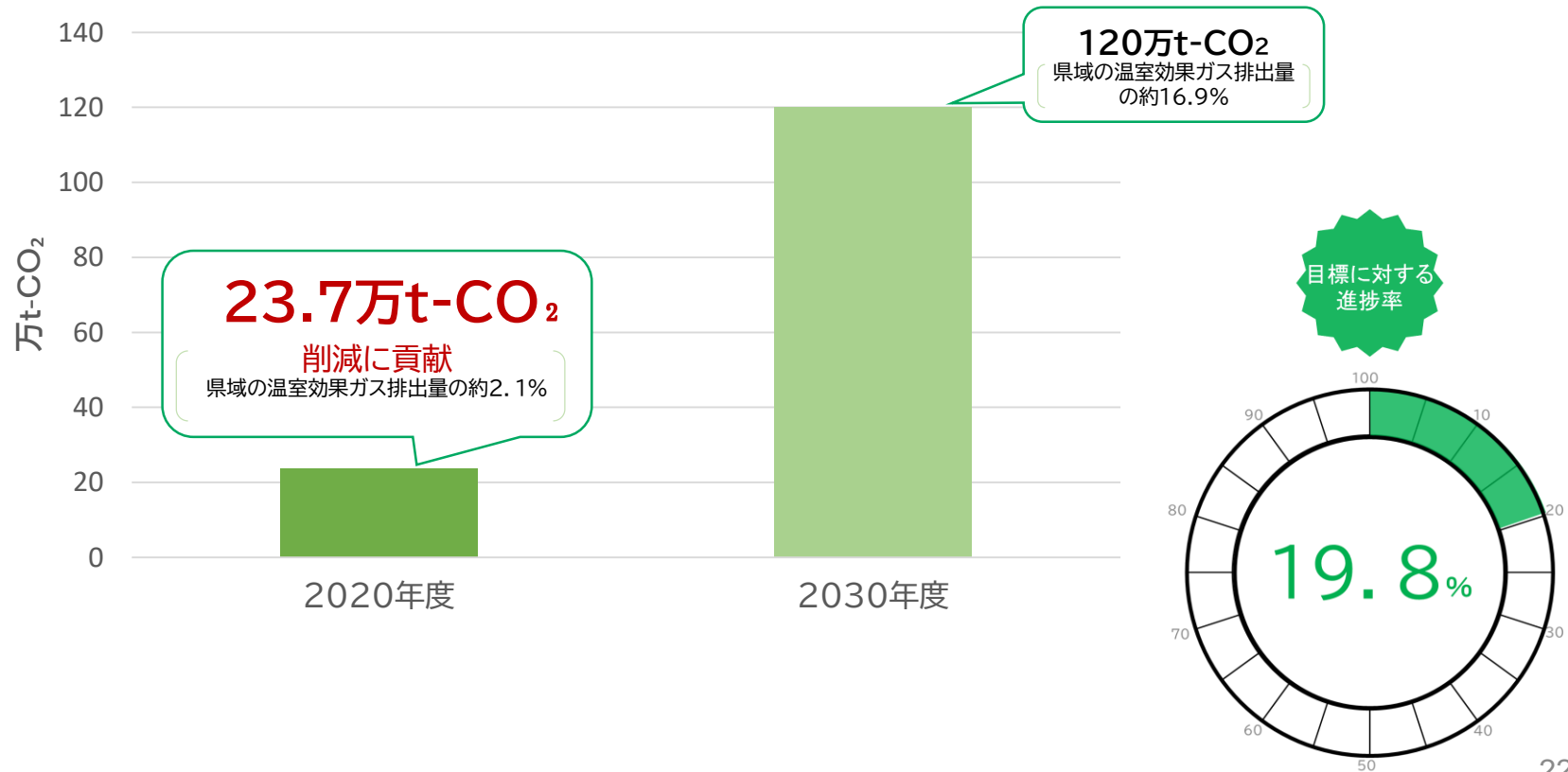
滋賀銀行と連携し、県の事業者行動計画書制度のCO₂削減目標の達成状況と金利等の融資条件が連動し、達成時に優遇条件が適用される「サステナビリティ・リンク・ローン(しがCO₂ネットゼロプラン)」のサービスに協力するなど、グリーン投資の活性化を促進しました。

対策数値指標3

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



4. 資源の地域内循環による地域の活性化

課題

- 地域で使用するエネルギーを地域で賄う仕組みが必要
 - ・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大について、用地の確保、導入コストの低減等に配慮し推進する必要があります。
 - ・太陽光パネルや小水力発電設備の小型化・高効率化といった技術的な進歩もふまえ、これまで設置できなかった箇所への導入についても検討が必要です。
 - ・大規模発電施設の開発にあたっては、環境や景観に対する配慮が必要です。
- 農産物をはじめとする生産物の地産地消の推進が必要
 - ・様々な生産物の地産地消の取組が広がることで、輸送の合理化による温室効果ガス排出削減につながるだけでなく、地域経済の活性化にもつながります。
- 地域の未利用資源の活用が必要
 - ・未利用材や廃棄物など、未利用のままの地域の資源を有効に活用することで、貴重な資源の新たな採取や廃棄物の焼却を抑制するだけでなく、地域の活性化など地域課題の解決にもつながります。

1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築



2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年~2030年累計) 20件以上
 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

家庭への太陽光発電設備の導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲1-1

中小企業等への太陽光発電設備の導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-1

再エネ(地中熱)を活用した水源地域整備

【流域政策局】

丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備事業において、道路融雪など再生可能エネルギー(地中熱)を活用した地域整備事業を実施しました。

令和元年度、令和2年度に実施した設備詳細設計等の結果に基づき、地域の基幹道路へ設備導入を行うための整備工事を行うとともに、本施設のPR看板を設置することにより、地域住民や通行者、来訪者等にも再生可能エネルギーの有効性を十分に実感いただき、その知見・関心を高めていただくための環境を整えました。

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

県内からの脱炭素先行地域創出に向けた取組

【CO₂ネットゼロ推進課】

平成23年度から実施していた「縣市町エネルギー研究会」を令和3年4月1日に「縣市町CO₂ネットゼロ研究会」に改正し、県と市町の担当者がCO₂ネットゼロに関する情報の共有や意見交換を行う場として4回開催しました。

あわせて、市町の地域温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を支援するための研修会も2回実施しました。

https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/kenshimachi_energy.html

また、令和3年6月9日に「国・地方脱炭素実現会議」が決定した「地域脱炭素ロードマップ」において、2025年度までに少なくとも100カ所を選定するとされている脱炭素先行地域※の第1回目の募集に対し、県内市町と民間企業と共同提案を行いました。

※脱炭素先行地域とは
民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。

「脱炭素先行地域づくりガイドブック(環境省)」から抜粋

3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

地域バイオマス(水草)の有効活用

【琵琶湖保全再生課】

琵琶湖の生態系および悪臭等生活環境に影響を及ぼす水草の対策を推進するとともに、地域の資源を有効に活用するため、水草の有効活用等についての新技術等の開発に対して支援を行いました。

・水草等対策技術開発支援補助金交付件数 **4**件(有効活用に関する事業)

産業廃棄物の発生抑制

【循環社会推進課】

主に県内で排出される廃棄物等を再生したりリサイクル製品認定事業を実施し、公共事業等での利用促進を行いました。

また、県内の事業者が実施する産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発に対し支援を行ったほか、「ごみ減量・資源化情報」サイトにより廃棄物削減の取組事例の情報を発信し、事業者等の自発的な取組を促進しました。

- ・滋賀県リサイクル認定製品数 **166** 製品
- ・産業廃棄物減量化支援事業補助金交付件数 **2**件(研究開発2件)
- ・廃棄物削減の先取組事例の情報発信 **25**件(プラスチックごみ10件、食品ロス9件、3R6件)

4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

下水汚泥の燃料化

【下水道課】

湖西浄化センターでの下水汚泥の燃料化事業を通じて、汚泥焼却時に発生する一酸化二窒素を削減するとともに、燃料化物の利用先での石炭利用の減少により、温室効果ガス排出削減(**2,076t-CO₂**)につながりました。

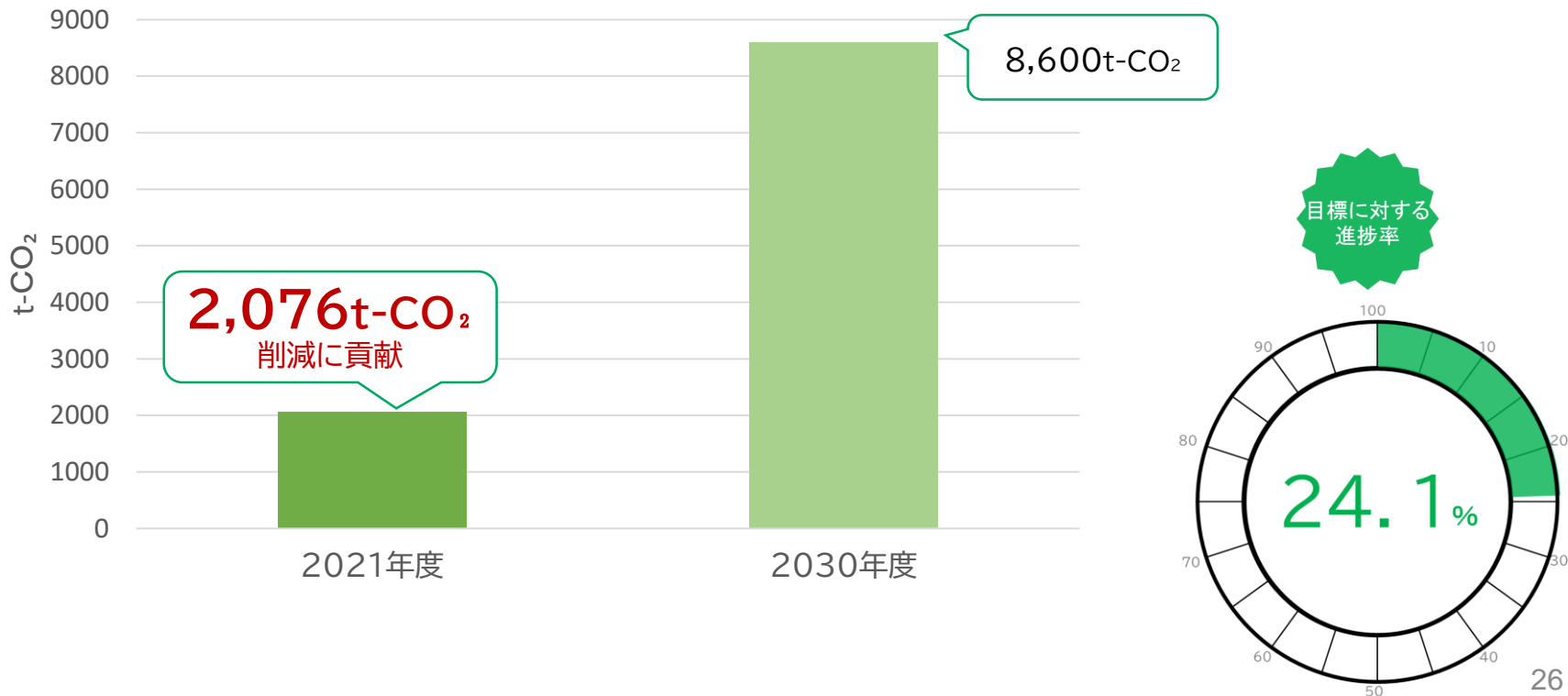


対策数値指標4

2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



5. 革新的なイノベーションの創出

課題

- エネルギーを効率的に利用するための、技術革新・エネルギー産業の活性化が必要
 - ・電源のゼロエミッション化、運輸、産業部門の脱炭素化、再生可能エネルギーの効率的な活用など多様な貢献が期待できる水素の社会実装に向けた検討が必要です。
 - ・再生可能エネルギー導入の円滑化に資する蓄電池について、需要拡大や技術開発等による低コスト化・高性能化が求められます。
- 研究開発に関わる人材の育成が必要
 - ・CO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する専門的な知識や技術を有する人材の育成が必要です。
- 森林以外の新たな吸収源の確保が必要
 - ・森林吸収以外の温室効果ガスの吸収・固定について、その実態調査や拡大についての研究が必要です。

1 新たなイノベーションの創出

2 森林以外の吸収源の確保



2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

1 新たなイノベーションの創出

水素社会づくりの推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

平成29年1月に設置した「しが水素エネルギー研究会」において、水素エネルギーをめぐる諸状況について情報共有し、滋賀らしい水素社会の形成に向けた機運を醸成するとともに、水素エネルギーを活用したプロジェクトの組成に向けた検討に取り組みました。

・研究会の開催**2**回

新たな技術の社会実装に向けた支援

【商工政策課】

再掲3-1、2

地域未来プロジェクト構築支援

【モノづくり振興課】

再掲3-1、2

2 森林以外の吸収源の確保

土壌への炭素貯留

【みらいの農業振興課】

再掲2-4

その他の吸収源

【琵琶湖保全再生課】

琵琶湖のヨシ群落を持つCO₂吸収を含む多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全基本計画に基づくヨシ群落育成と維持管理事業を東近江市等**5**市で実施し、ボランティア団体(**8**団体)が実施するヨシ植栽、ヨシ刈り等を支援することで、県民によるヨシ群落保全の取組を推進しました。その結果、CO₂を**22.6**t回収できました。

2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

—
※2022年度実績からの集計としています。

6. CO₂ ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

課題

- CO₂ ネットゼロ社会に向けた取組が個々の県民や事業者に「自分ごと化」される仕組みが必要
 - ・直面する気候変動に対する危機意識を共有するとともに、CO₂ ネットゼロ社会に向けた取組が「自分ごと化」される必要がある。
 - ・CO₂ ネットゼロ社会の実現に向け、個々の家庭や企業ができることをわかりやすく示し、広く定着させる必要がある。
- 消費者としての意識・行動変容が不可欠
 - ・温室効果ガス排出量の削減につながるプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組をはじめ、グリーン購入、エシカル消費等の取組をとおして、多くの県民の行動変容につなげていく必要がある。



1 しがCO₂ ネットゼロムーブメントの拡大

2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発



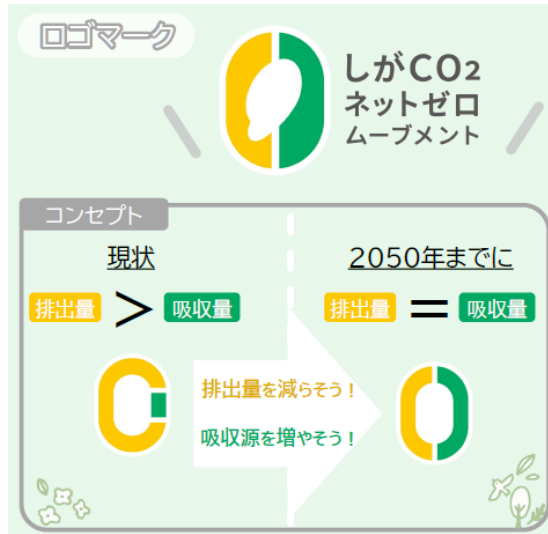
2030年度目標

「CO₂ ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

1 しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

しがCO₂ネットゼロムーブメントの推進 【CO₂ネットゼロ推進課】

しがCO₂ネットゼロムーブメントの取組を進めるため、ネットゼロの概念をわかりやすく表すとともに、取組のシンボルとなるロゴマークを県内の大学生と連携して制作しました。



次世代ワークショップの開催 【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロ社会を担う、高校生や大学生を対象としてワークショップを開催しました。(12名・5回)
ワークショップの成果については、シンポジウムで発表した他、同世代向けのデジタルブックレットを作成し周知を図りました。



表彰制度を通じた取組の拡大 【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-2

しがCO₂ネットゼロシンポジウムの開催 【CO₂ネットゼロ推進課】

県民や事業者と一体的にムーブメントを進めるための機運を醸成するとともに、取組の「見える化」を図るため、令和3年12月にシンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、次世代の若者の取組紹介や「しがCO₂ネットゼロみらい賞」の表彰式等を行い、優良な取組の紹介をした他、若者・企業・地域の方々を交えたパネルディスカッションでは、CO₂ネットゼロに向けた様々な意見交換が生まれ、機運向上につながりました。



しがCO₂ネットゼロ推進協議会の開催 【CO₂ネットゼロ推進課】

推進計画の改定に向けて、事業者や行政等がそれぞれの立場における現状や課題を広く共有し、課題解決に向けて連携協力を図り、CO₂ネットゼロの取組を推進するため、「しがCO₂ネットゼロ推進協議会」を3回開催しました。

地球温暖化防止活動推進センターの活動

再掲1-2

【CO₂ネットゼロ推進課】

MLGs(マザーレイクゴールズ)の推進

【琵琶湖保全再生課】

地域における多様な活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれをとりまく暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)の推進に向けた取組を行いました。MLGsのワークショップを**35**回開催し、のべ**1,340**人が参加しました。また、学生ライターによる取材や、公式サイトMLGs WEB、SNS等による情報発信を実施しました。



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から



環境教育の推進

【幼小中教育課】

環境立県として、持続可能な社会の実現に向けた環境教育プログラムの開発および実践を進めるとともに、学校における環境教育充実と指導にあたる教員の指導力向上を図るため、「しが環境教育研究協議会」を開催しています。

地域の環境や地域の人材を生かし、体験的な活動を中心にした系統性のある環境学習プログラムについて検証し、よりよいものを作成しました。

各校におけるCO₂ネットゼロの視点を盛り込んだ取組の交流の充実を図り、自校の取組に生かしました。

小中学校および義務教育学校の学校代表が3年に1回の参加(県立・国立・私立学校は希望参加)により計**112**名の参加がありました。

びわ湖カーボンクレジットによる取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-5

2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

エシカル消費の推進

【県民活動生活課】

エシカル消費を県民一人ひとりが自分事として捉え、日々の生活に定着させることを目的として、関係課等とのネットワークを上手く活用し、消費者にエシカル消費啓発活動を行いました。

・啓発冊子の作成および配付(12,000冊)

庁内で連携し、滋賀県オリジナルの啓発冊子を作成。県内の高等学校等に配付。

・啓発イベント

9月11日～26日(ビバシティ彦根)パネル展示を実施。

12月18日(草津イオンモール)パネル展示およびエシカル消費関連マークの説明



環境を考えたエシカル消費

やってみよう! 「グリーン購入」!

「グリーン購入」とは、本当に必要か考えて、環境への負担が少ない製品やサービス、環境への負担の軽減に努めている企業の製品やサービスから優先して購入することを行います。

【注】 全国で初めて、1994年9月からグリーン購入を始めた。

メリット

グリーン購入は、消費者の権利に配慮した活動につながるだけでなく、企業にも積極的に記載した報告などの弊害を促すことで、経済活動自体を進める可能性があります。

誰でもできる「グリーン購入」

- 買う前に本当に必要か考えよう
- 環境に良い、もう一度考えよう
- 長く使えるもの、繰り返しつかえるものを選ぶ
- 容量包装が少ないものを選ぶ
- リサイクル(資源削減)
- リユース(繰り返し利用)
- リペア(修理)
- リメイク(再生)

地元で作られたものを産地産直

● 環境ラベル/省エネラベルをよく見て選ぶ

環境ラベル/省エネラベルは、環境に優しい製品やサービスを、環境に優しい企業から購入するための目安です。

● 水資源と環境に配慮した消費で

水資源と環境に配慮した消費で、環境に優しい製品やサービスを、環境に優しい企業から購入するための目安です。

CO2ネットゼロ社会の実現に向けた取組

2050年までに、世界平均CO2削減率の目標を達成するための取組を推進しています。

「CO2ネットゼロ社会」とは

気候変動防止の観点から、CO2削減率の目標を達成するための取組を推進しています。

買い物に伴うごみの減量、食品ロス削減の啓発

【循環社会推進課】

買い物に伴って発生するごみ減量の啓発キャンペーンを「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の構成団体を中心とした事業者、県民団体、市町等と連携して実施したほか、食品ロス削減優良取組表彰等を実施しました。

食品ロス削減優良取組知事表彰 **3**者

また、平成25年度から実施している事業者、県民団体、行政による「レジ袋削減の取組に関する協定」に基づくレジ袋の無料配布中止・削減に取り組みました。

協定参加者:無料配布中止事業者 **37**(店舗数 **226**)、削減取組事業者**5**(店舗数 **234**)、県民団体・経済団体 **11**、市町 **18**、県マイバッグ等持参率(レジ袋辞退率):**91.2%**

加えて、平成29年度から実施している食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品販売店を推奨店として登録する「三方よしフードエコ推奨店制度」の登録店舗数の拡大と普及啓発を行った。

登録店舗数:食料品小売店 **144**、飲食店・宿泊施設 **130** 計 **274** 店舗

グリーン購入の促進

【管理課】

グリーン購入実践プラン滋賀(GPプラン滋賀)登録制度により、環境保全活動に取り組む事業者の裾野を広げ、事業者の環境保全活動の促進を図りました。

グリーン購入実践プラン滋賀登録事業者数 **185**者(R3年度末)

グリーン購入実践プラン滋賀支援プログラム 基礎研修会 **4**回

実践講座【前期】 **3**回

実践講座【後期】 **3**回

対策数値指標6

2030年度目標

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

Q.既に取り組んでいるCO₂ネットゼロにつながる取組を選んでください。(〇はいくつでも)

自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういった影響を防ぐため、滋賀県はCO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

⇒ 「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合
(不明・無回答を除く場合、94.4%)

91.8%

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明・無回答	
(総標本数)	識冷 的暖 な房 節の 電温 ・度 節調 水節 など 意	商 品の の削 購減 入、 地 元ス 食チ 材ツ やク	再 配 達防 止の 取組	抑 制の 利用 、カ ーシ エア リン	相 乗り やカ ーシ エア リン	の良 買自 い代 替動 車、 軽等 自や 動燃 車費 への	住 宅の 断熱 化・ 省工 ネ化	温太 水器 の発 設電 置備 や太 陽熱	機省 の工 購ネ 入家電 、高 効率 給湯	そ の 他 の 取 組	な い ず れ の 取 組 も 行 っ て い	不明・無回答
	3,920	2,598	2,264	1,279	382	980	790	671	1,284	69	220	102
	100.0%	66.3%	57.8%	32.6%	9.7%	25.0%	20.2%	17.1%	32.8%	1.8%	5.6%	2.6%

(資料)第55回県政世論調査 (令和4年7月11日から令和4年8月1日) 有効回収率 67.8%



7. 気候変動への適応

課題

- 県内でも気候変動影響が顕在化しており、モニタリング等による現状の把握が必要
- 気象の将来予測情報や気候変動影響評価情報など、適応策の推進に向けた科学的知見のより一層の充実が必要
- 県民等とのリスクコミュニケーションによる情報の収集や発信を継続的に進めていくことが必要

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着



2030年度目標

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

気候変動に打ち克つ持続可能な生産体制の構築

【みらいの農業振興課】

気候変動による農作物への影響リスクが高まると予想されることから、影響軽減対策の実施体制の強化、安定生産のための適応策の強化と支援および農業者への啓発活動を実施しました。

- ①ドローンを活用したリモートセンシングにより水稻の生育診断を行い、
追肥の必要性の有無等の情報を「しらがメール」等を活用して生産者に提供、適切な管理を呼びかけた。
- ・実施箇所：県内7か所
(栗東市、甲賀市、竜王町、彦根市、愛荘町、長浜市、高島市)、35ha
- ・品種：「コシヒカリ」情報発信日(7月9日)、受信生産者数825名
- ②本県農業の気候変動への適応力を高めるための技術開発を行った。
- ・育苗時における被覆資材とミスト散水の併用による、キャベツ等の発芽率向上
- ・防風フェンスとソルゴーの併用によるナシの防風効果の向上
- ③園芸産地における事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、既存ハウスの被害軽減のための補強について支援を行った。
- ・BCPの策定 推進面積 10.89ha
- ・既存ハウスへの被害防止対策 取組主体：1団体 補強面積 0.72ha

水稻等の品種改良および栽培試験

【みらいの農業振興課、農業技術振興センター】

近江米のブランド力向上、水田農業の振興を図るため、夏季の高温登熟性に優れ、減化学肥料栽培に対応可能な水稻の系統「滋賀82号」と「滋賀83号」を育成しました。

新指標(琵琶湖底層DO)等のモニタリング計画の策定と評価にかかる試験研究

【環境政策課(琵琶湖環境科学研究センター)】

琵琶湖北湖で暖冬等により、全層循環が遅れる年や起きない年が確認されているため、琵琶湖の底層DO(溶存酸素量)の平面分布の年間変動を把握しました。この結果をもとに環境基準としての底層DOを評価する方法を検討しました。

令和3年度の底層DO調査により、第一湖盆水深90mにおいて夏季に2mg/Lを下回る貧酸素状態が確認され、秋季に一時的かつ局所的に0.5mg/Lを下回る無酸素状態が確認されましたが、1月下旬に全層循環を確認しました。



【自然環境保全課】

生物多様性の確保

「生物多様性しが戦略」に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し、支援するとともに、生物多様性に対する理解と行動を促す普及啓発等の取組を進めました。
令和3年度認証事業者 計38件(3つ星:27件、2つ星:7件、1つ星:4件)
累計認証事業者 101件(69者)

県民防災力の向上

【防災危機管理局】

防災意識の向上や自助共助による地域防災力向上のため、小学校4年生程度から大人までが使っていただけるマイ・タイムライン作成ツールである「しがマイ・タイムライン」を専門家の意見等を聞きながら作成し、県内小学校12校・531名の児童に対してマイ・タイムライン作成講座を実施しました。

「びわ湖の日」40周年記念シンポジウムにおける発信

【環境政策課】

「びわ湖の日」40周年記念シンポジウムの基調講演において、シンポジウム参加者へ「地球温暖化 最新の予測と私たちにできること」について気象予報士の方から講演いただきました。(シンポジウム当日来場者:37名、当日YouTube視聴者395名)

対策数値指標7

2030年度目標

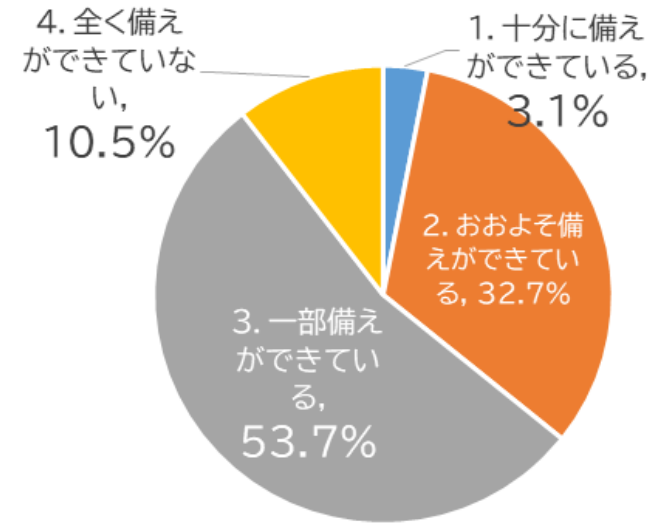
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

Q.熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(〇は1つだけ)

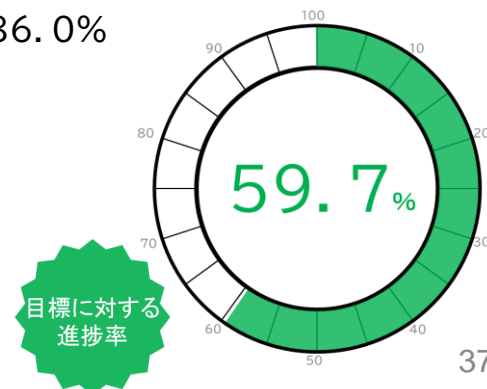
⇒ 十分またはおおよそ備えができていない県民の割合 **35.8%**
(一部備えができていない県民を含めると、89.5%)

A.回答結果

項目	人数(人)	割合(%)
1.十分に備えができていない	8	3.1%
2.おおよそ備えができていない	84	32.7%
3.一部備えができていない	138	53.7%
4.全く備えができていない	27	10.5%
合計	257	100.0%



(資料)令和4年度県政モニターアンケート調査 (令和4年7月) 回収率 86.0%



8. 県における率先実施

課題

- 節電等のソフト面の取組に加え、ハード面の取組も必要
 - ・断熱化や高効率機器の導入など、さらなる施設の省エネ化が必要
 - ・公用車について、特に乗用車については、電動車の計画的な導入が必要
- 排出量の大幅削減のためには、再生可能エネルギーの利活用も必要



1 省エネルギーの推進

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

3 再生可能エネルギーの利用促進

4 環境物品等の調達の推進

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進



2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減

1 省エネルギーの推進

県立学校へのLED照明の整備

【教育総務課】

県立学校の照明をLED化することにより、施設の省エネ化を推進するとともに、電気代の節減および学習環境の改善を図りました。

■県立高校
(普通教室等。R2整備13校、R3整備17校)(屋内運動場R2整備6校)R4整備完了予定

■県立特別支援学校
(普通教室等。R2整備3校、R3整備5校)R4整備完了予定

信号灯器のLED化

【県警会計課】

令和3年度は、車両用灯器150灯、歩行者用灯器136灯をLED化しました。

県有施設における省エネ対策調査

【CO₂ネットゼロ推進課】

県有施設において、効率的かつ効果的に省エネルギー対策を進めるために、県有施設3施設について省エネルギー診断を実施しました。

県有施設における木材利用の促進

【建築課】

県有施設の営繕工事においては「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき積極的に県産木材を活用し、木材化・木質化を進めており、R3年度は3件の工事で県産木材を利用しました。

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

次世代自動車の公用車への率先導入

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲1-3

オンラインによる会議の開催

【DX推進課】

会議の開催方法をオンラインにしたことにより、現地集合型の会議や研修を開催した場合の移動によるCO₂の排出を削減しました。
オンライン会議5,906回(参加人数88,372人)

学習船「うみのこ」へのBDF活用

【幼小中教育課】

学習船「うみのこ」の燃料としてBDFを使用しました(全燃料の10%程度)。※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1泊2日の学習航海を1日航海へ変更したことにより、当初の計画より使用量が減少しました。(BDF給油量:7,300L)
※BDF(バイオディーゼル燃料)



3 再生可能エネルギーの利用促進

県本庁舎への再エネ電力調達

【CO₂ネットゼロ推進課、管理課】

県本庁舎へ供給される電力量のうち50%を再生可能エネルギーに限定した電力調達入札を実施しました。

50%が再生可能エネルギー由来の電力となることで、本庁舎のCO₂排出量は約50%の削減となります。

4 環境物品等の調達の推進

グリーン購入の推進

【管理課】

県の物品等の調達においてグリーン購入を推進しており、令和3年度のグリーン購入率は**95.44%**でした。

※「滋賀県グリーン購入判断基準」による

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

省資源・プラスチックごみ削減等にかかる職員の行動推進

【CO₂ネットゼロ推進課、環境政策課】

職員の環境保全行動についての方針を示し、取組を推進しています。毎年実施している職場研究において、プラスチックごみ削減行動実施の有無の確認を行ったところ実施率は**99%**でした。

省資源の取組に関しては、協議資料の電子化やシステム化により、ペーパーレスの取組をより一層進め、用紙購入量を**4.4%**削減(前年度比)しました。

6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

県イベントのカーボンオフセット開催

【CO₂ネットゼロ推進課、環境政策課】

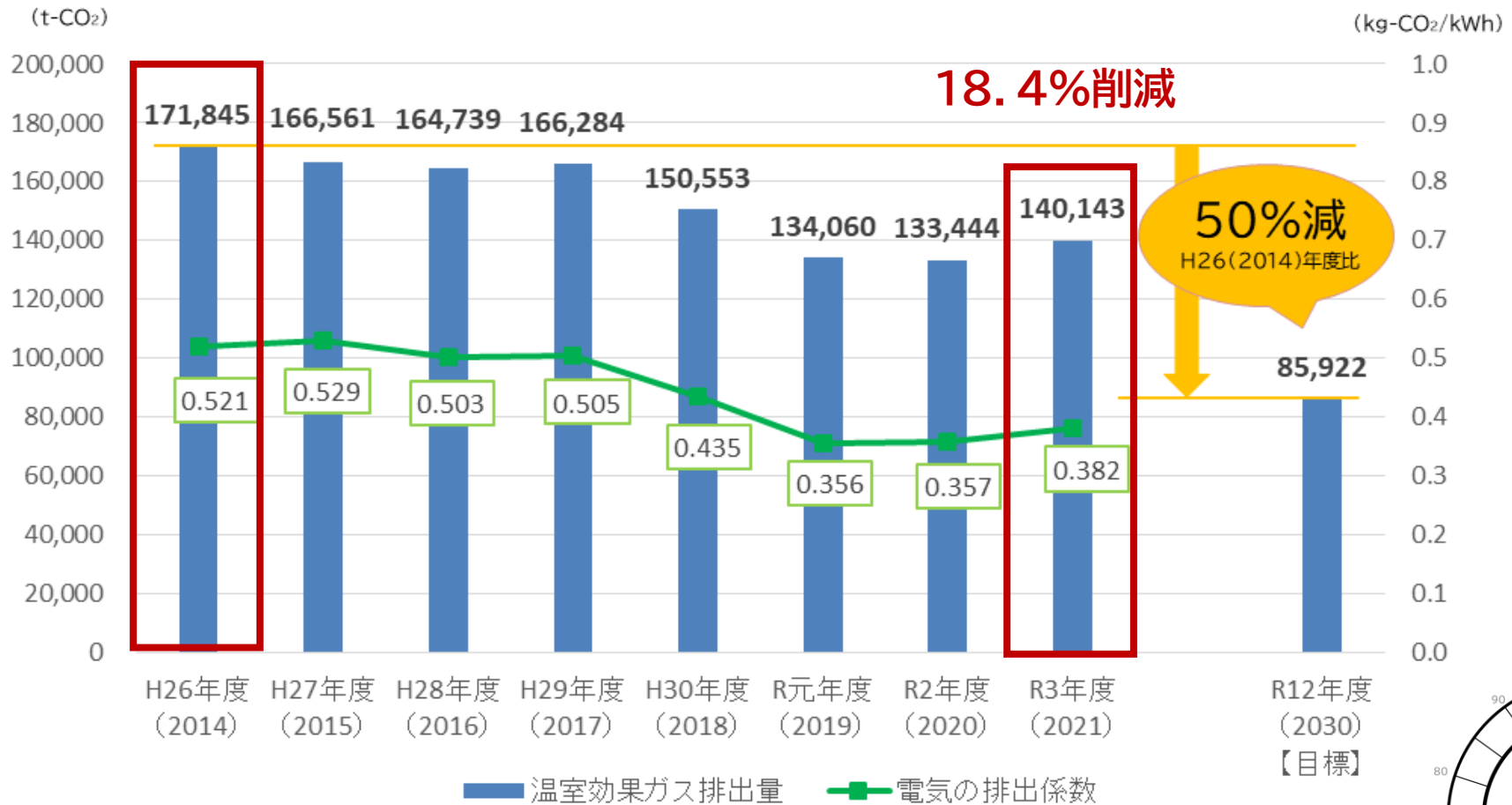
県主催のイベントにおいて「びわ湖カーボンクレジット」を活用して、イベントで使用する電力や来場者と出演者の会場までの移動により排出されるCO₂を相殺する、カーボンオフセット開催とすることで、取組のPRを図りました。

- ・びわ湖の日40周年記念シンポジウム **1** t-CO₂
- ・しがCO₂ネットゼロシンポジウム **1** t-CO₂

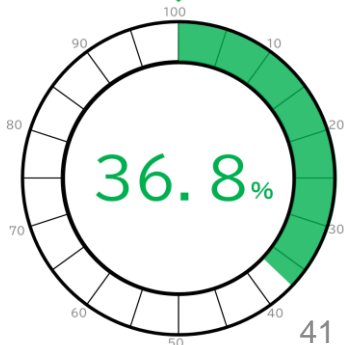
対策数値指標8

2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減



目標に対する
進捗率



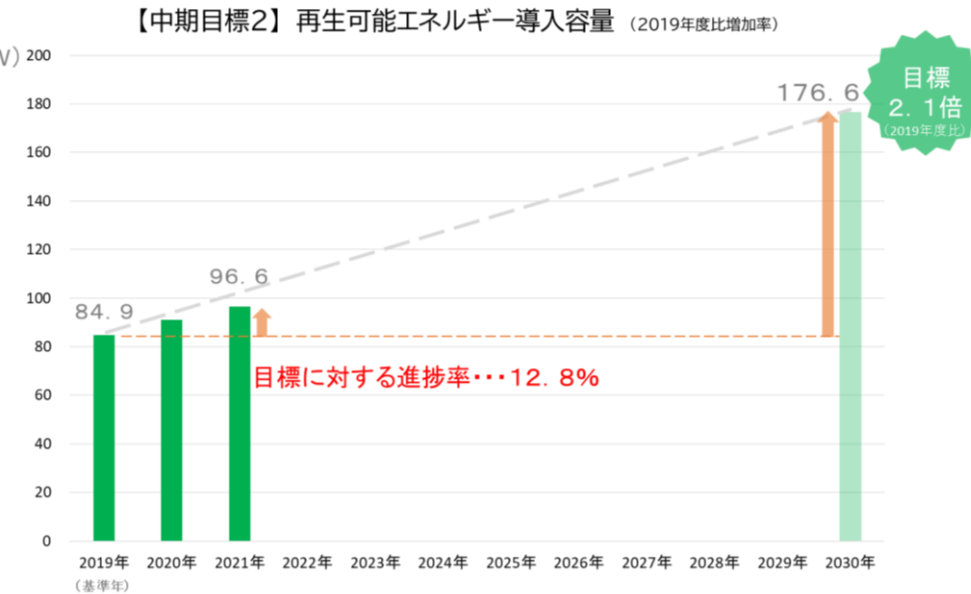
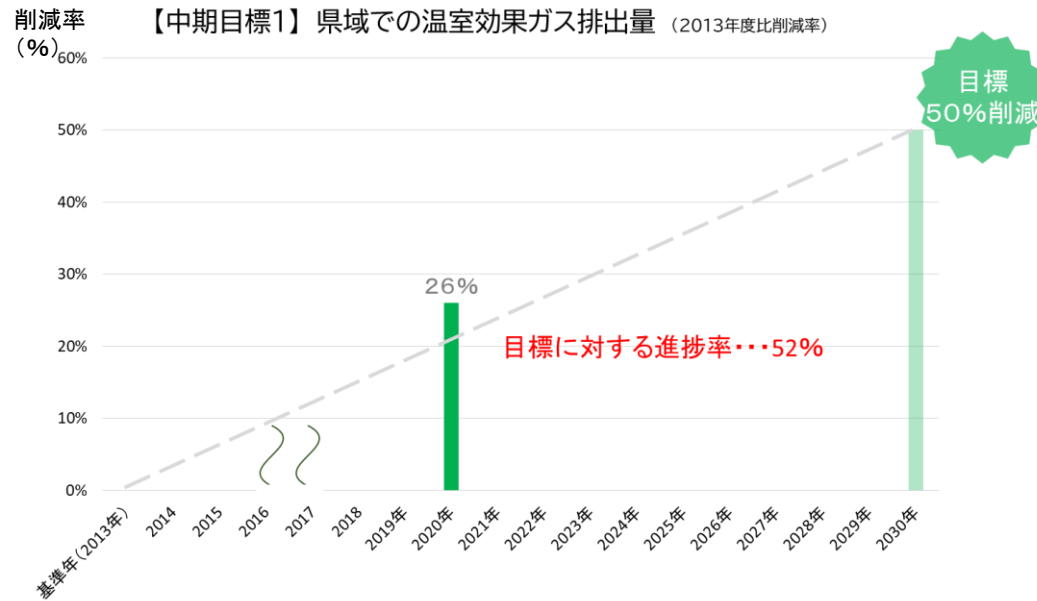
対策数値指標一覧

計画柱	目標(2030年度)	実績(記載のないものは2021年度実績)
【1】CO ₂ ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	<ul style="list-style-type: none"> ■県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比) ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合70% 	<ul style="list-style-type: none"> ■25%(2020年度実績) ■42.65%
【2】自然環境と調和するCO ₂ を排出しない地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比) ■EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基 	<ul style="list-style-type: none"> ■36.0%(2020年度実績) ■急138基、普303基
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ■23.7万t-CO₂(2020年度実績)
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年~2030年累計) 20件以上 ■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ■未(2022年~) ■2,076t-CO₂
【5】革新的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年~2030年累計) 10件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■未(2022年~)
【6】CO ₂ ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ■91.8%
【7】気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■「気候変動リスクへの備えができています」と回答する県民の割合 60% 	<ul style="list-style-type: none"> ■35.8%
【8】県における率先実施	<ul style="list-style-type: none"> ■県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■22.4%(2020年度実績)

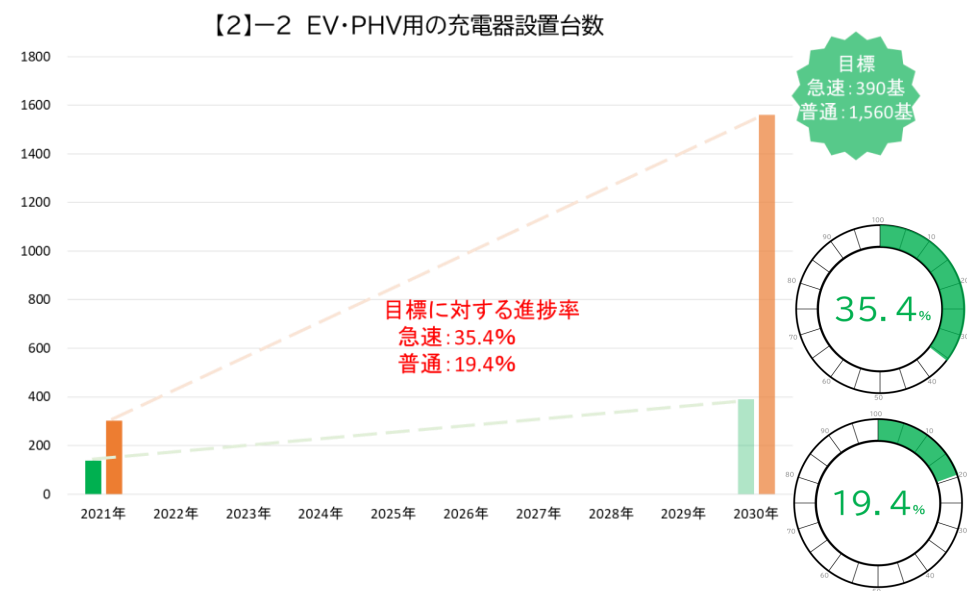
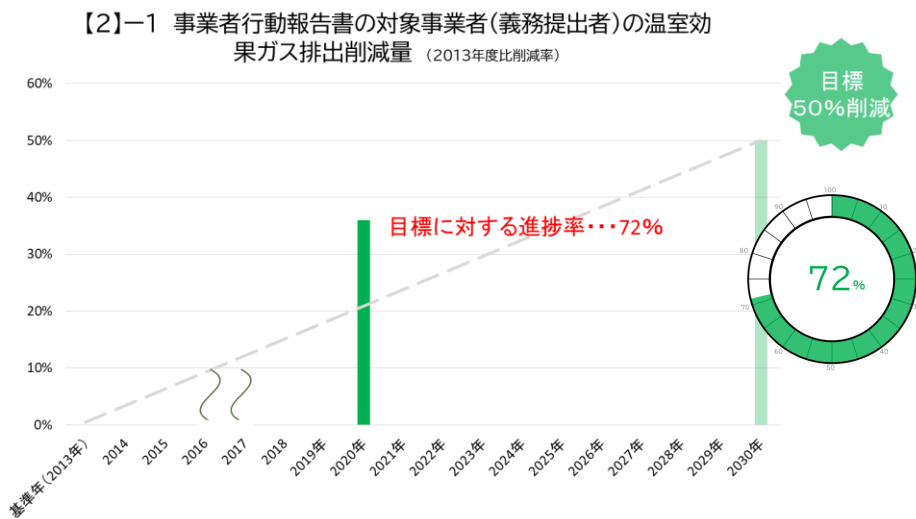
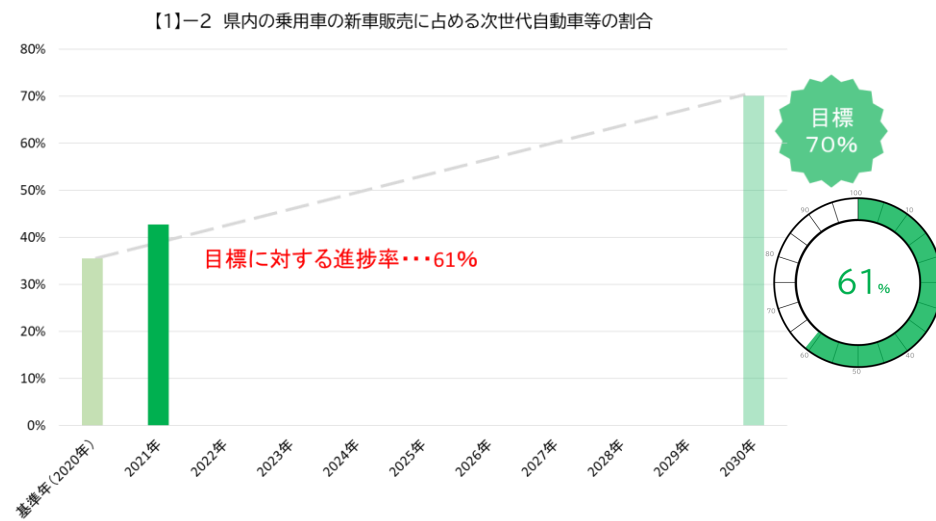
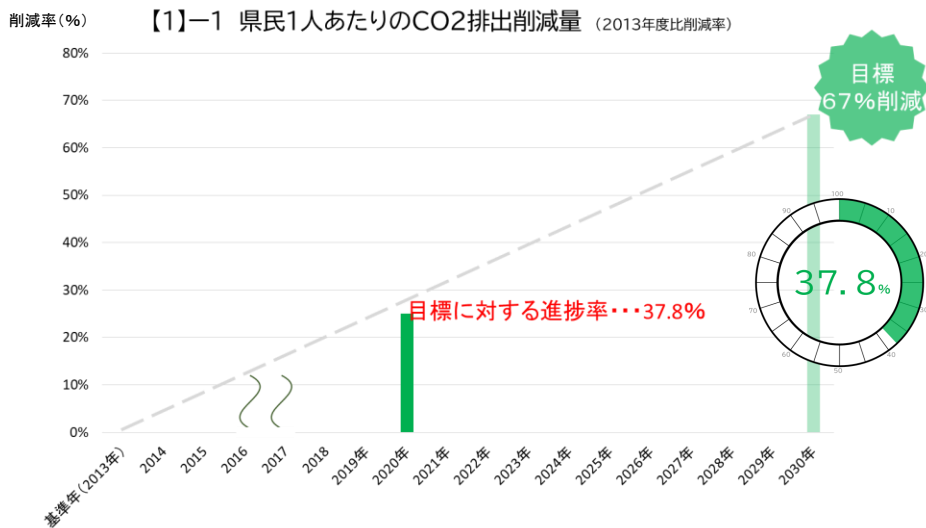
各指標の「目標に対する進捗率」の考え方(参考)

計画の中期目標および各対策数値指標ごとに、2030年度目標値に対する直近の実績を進捗率として示している。
 なお、CO2ネットゼロ社会づくりは**中長期的**な視点で取り組むもので、**イノベーション**などにより急速に普及する可能性がある分野もあるため、年度ごとの目標値については定めていない。
 下記のグラフについては、あくまで**参考として**、基準年から目標年まで比例的に進捗した場合の目安を点線で示している。

※点線はあくまで参考(目安)



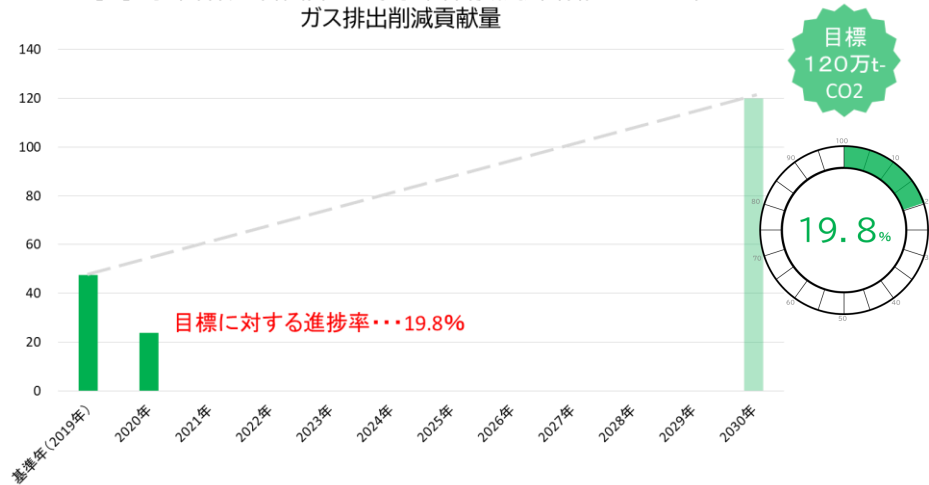
各指標の「目標に対する進捗率」の考え方(参考)



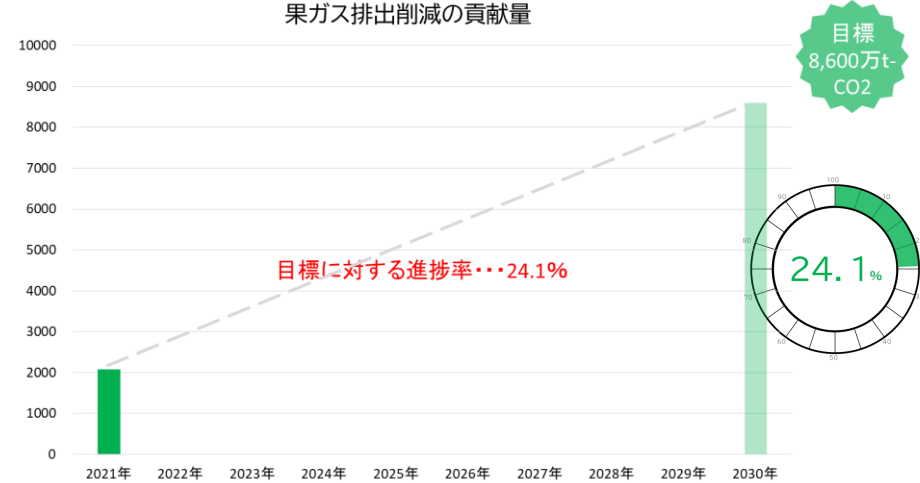
※点線はあくまで参考(目安)

目標に対する進捗率の考え方(参考)

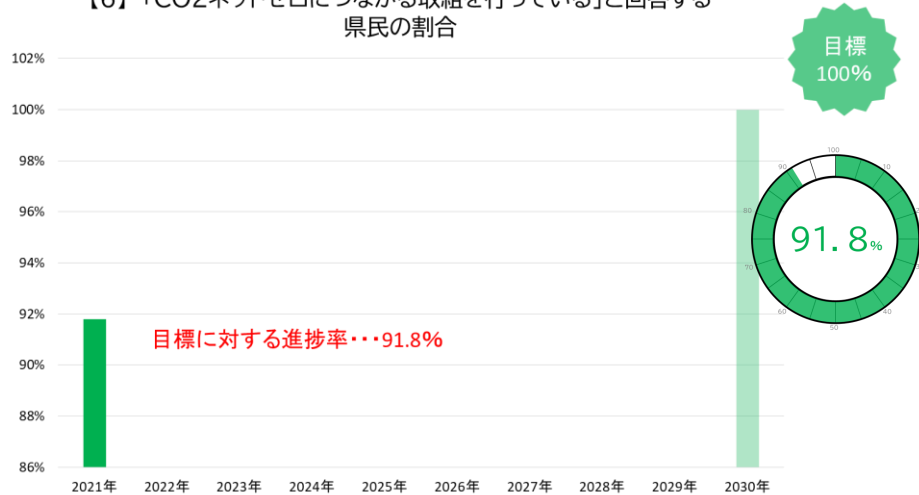
【3】事業者行動計画書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



【4】下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



【6】「CO2ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合



【7】「気候変動リスクへの備えができていない」と回答する県民の割合



目標に対する進捗率の考え方(参考)

